

人口構造変化と診療放射線技師の需要

江藤 芳浩

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長

厚生労働省の資料によると、1947年から1949年生まれのいわゆる「団塊の世代」とされる約800万人が75歳となる2025年には、75歳以上の人口が占める割合は約18%になると推計されています。出生率については1.36と最低水準にある一方、医療技術の進歩や公衆衛生、食生活など、生活水準の向上による死亡率の低下から平均寿命や健康寿命は高い水準にあり、少子高齢化の傾向は今後も継続していくことが予想されています。少子高齢化は生産年齢人口の減少をもたらし、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の推計によると、2030年までに約100万人減少し、2040年以降は年少人口が1,000万人を割り込むと推計されています。高齢者の生活を支える若い世代の労働資源の減少と、それに伴う医療や介護などの社会保障費の急増は深刻な問題です。75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用は急増することから、2025年問題を抱え、持続可能な社会保障制度を作るために残された時間はわずかです。また後期高齢者は慢性的な疾患が多く、在宅診療を希望する患者の増加が予想され、それに対応する医療者の確保が求められます。他職種においては、地域包括ケアを支える人材養成の体制構築のため、職種間の基礎教育内容の共通化をし、四年制大学の養成課程に共通基礎課程を創設して、2つ目以降の養成課程では履修を免除するという検討もなされているところです。



さて、こうした人口減少や少子高齢化で大きな影響を受けるのは診療放射線技師も例外ではなく、厚生労働省研究班の「医療専門職の実態把握に関する研究報告」（令和4年3月）によると、診療放射線技師の供給は養成校の増加によって増えていく一方、画像検査の件数（需要）は人口減少の影響で2030年をピークに減少に転じ、将来的には供給過剰になると推計されています。そうした中、医師の働き方改革に伴い診療放射線技師に新たな業務が追加されたことは需要拡大の好機と捉えることができます。この新たな業務の実施については安全に実施することが最重要であるため、十分な訓練はもとより、施設によっては人員確保が必要になります。人員を増やさず新たな業務を実施するには診療放射線技師の余力確保が必要であり、そのための手段として、より効率的な装置の導入やAI・ICTの活用、職種間のタスクシェアなどが挙げられますが、現状では診療放射線技師の十分な余力を安定的に生み出す有効な手段になるかは判然としません。他方、診療放射線技師は、検査業務以外に放射線安全管理、放射線関連機器管理、被ばく相談対応、検査説明、問診・同意書の取得、報告書管理体制等々、医療安全に関する業務を担うことを期待されていますが、もとよりこれらを適切に実施するためには人員不足であるという現場の声があります。本来の検査業務に加え、法令改正で追加された業務や医療（放射線）安全管理業務まで適切に行っていくための人員確保に向けて、まずは根拠に基づいた診療放射線技師の適正配置数について議論を重ねていく必要があります。

人口減少、少子高齢化の医療への影響は長期的な視点で考えるものではなくなった今、多方面にアンテナを張り、医療制度改革が今後どのように進められるかを見極めながら、診療放射線技師の業務と需要の維持を考えていかなければなりません。5年後、10年後のビジョンを常に描いて活動していく必要があります。